

本ハンドブックの使い方

本ハンドブックの作成に当たっては、社会教育実践研究センター（以下、「社研」とする）がこれまで培ってきた地域の人材育成に関する知見の集約はもとより、社会教育分野の研究者や実践者、行政担当者など、様々な立場からの御意見を集約し、より多くの自治体や現場で活用されるものを目指して作成しました。

例えば、本ハンドブックに掲載している個別の研修プログラムは、研修において導入可能な様々な手法を知っていただくことを意識して作成したものです。受講者にとって実りの多い研修会にするためには、内容の充実とともに多様な手段を用いて受講者の参加意識を高めることも重要であり、そのような視点に立って研修を展開することが求められます。

また、知識を効果的に習得するためには、まずは「講義形式」の学習形態を取り入れることが有効であり、それを踏まえた上で、本ハンドブックの研修プログラムにあるような参加型の学習を取り入れる等の工夫が必要となります。さらに、研修項目や内容のバランスにも配慮し、「グループワーク」「パネルディスカッション」「インタビューダイアログ」といった様々な形式を自治体の実状に応じて取り入れることも重要です。

本ハンドブックを御覧の皆様には、以上を踏まえた上で、次の用途別の使用方法を参考にして、御活用ください。

《研修プログラムの内容について検討している方》

多様なプログラムを掲載しています。実施しようとしている項目ではなくても、方法として使えるプログラムもあります。手法を探すということを考えながらご覧ください。

第1章1(4)
「履修項目別プログラム
(例)」
・・・25ページへ

《地域学校協働活動とは、地域学校協働本部とは、というところから学びたい方》

H27年12月の中教審答申から、関係する内容をまとめました。地域と学校の連携・協働に関わる変遷については、続く(2)で詳しく知ることができます。

第2章1(1)
「地域学校協働活動の概念整理」
・・・90ページへ

《地域コーディネーターや地域連携担当教職員の育成について理論から学びたい方》

「地域と学校の連携・協働の在り方」を共通テーマに本調査研究に関わっていただいた委員の研究や実践に基づいた理論が説明されています。

第2章2
「地域と学校の連携・協働の
在り方」
・・・99ページへ

《地域と学校の協働に係る国の教職員研修や他県の研修の実態を知りたい方》

国及び、栃木県、広島県、山口県の研修について説明されています。

第1章2
「国や県における研修の
実際」
・・・76ページへ